

平成 24 事業年度

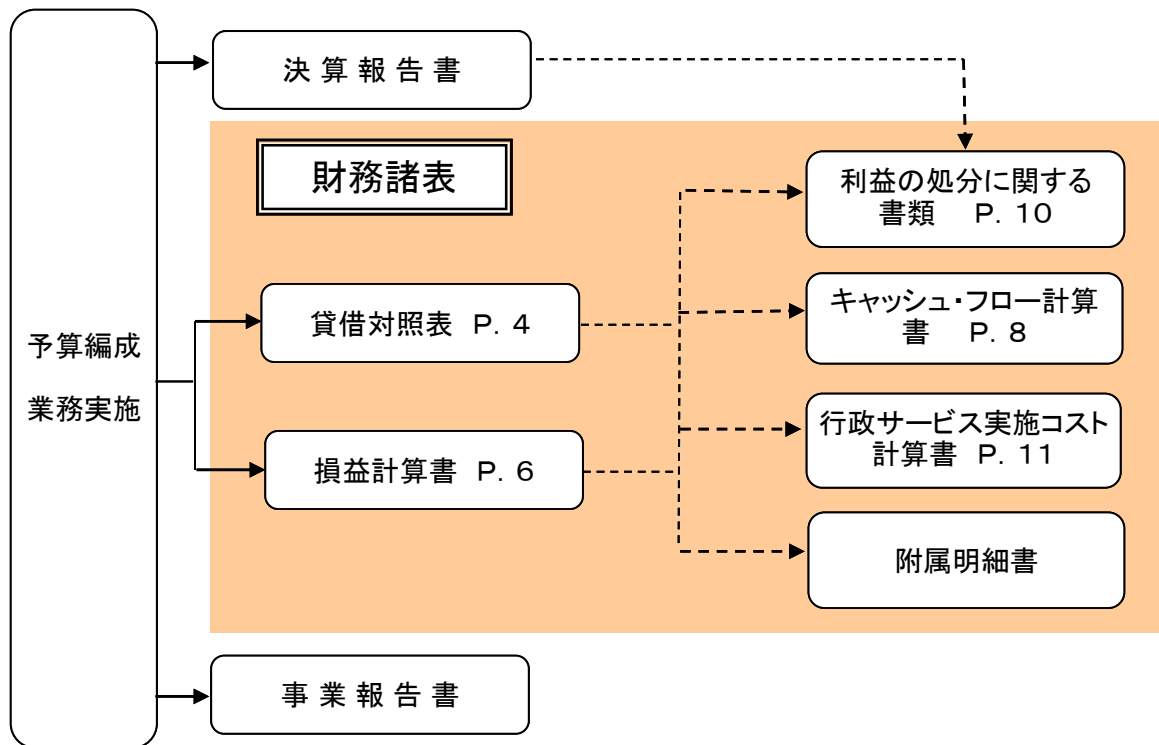
財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1. 大学の業務と財務諸表	1ページ
2. 平成24事業年度財務状況の概要	2ページ
3. 貸借対照表の概要	4ページ
4. 損益計算書の概要	6ページ
5. キャッシュ・フロー計算書の概要	8ページ
6. 利益の処分に関する書類の概要	10ページ
7. 行政サービス実施コスト計算書の概要	11ページ

1. 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

※百万円未満については、四捨五入で表記しております。

2. 平成24事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産の部	9,091	負債の部	1,380
固定資産	8,569	固定負債	1,110
土地	3,019	資産見返負債	1,082
建物	4,316	長期未払金	27
構築物	303	その他固定負債	1
工具器具備品	163	流動負債	269
図書	640	運営費交付金債務	1
美術品・收藏品	113	寄附金債務	8
ソフトウェア	1	未払金	236
その他	14	預り金	9
流動資産	522	その他	15
現金及び預金	519	純資産の部	7,711
その他	3	資本金	8,459
		資本剰余金	△ 1,033
		資本剰余金	179
		損益外減価償却累計額	△ 1,212
		利益剰余金	285
		目的積立金	219
		当期末処分利益	66

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成24事業年度末の総額は90億9千1百万円です。

○負債

負債は、長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成24事業年度末の総額は13億8千万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

なお、運営費交付金債務については、運営費交付金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振り替えます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

○純資産

純資産は、資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成24事業年度末の総額は77億1千1百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が30億1千9百万円、建物が47億6千5百万円、建物附属設備が6億7千5百万円です。

資本剰余金は青森県からの無償譲渡及び10周年記念事業に係る寄附金によるもの(いずれも非償却資産)で、内訳は主に美術品等です。また、24年度は目的積立金で取得した学生寮第1期工事等の資産を6千5百万円取得しております。

また、利益剰余金は公立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益が6千6百万円となっています。

【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	1,765	収益の部	1,806
経常費用	1,765	経常収益	1,806
業務費	1,453	運営費交付金収益	1,080
教育研究経費	358	授業料等収益	540
受託研究費経費等	42	受託研究等収益	41
役員人件費	17	補助金等収益	2
教員人件費	836	雑益	56
事務職員人件費	200	物品受贈益	1
一般管理費	193	その他収益	55
財務費用	2	財務収益	1
減価償却費	117	資産見返運営費交付金等戻入	15
臨時損失	0	資産見返補助金戻入	6
		資産見返寄附金戻入	2
		資産見返物品受贈額戻入	63
		臨時収益	0
		純利益	41
		目的積立金取崩額	25
		総利益	66

○経常費用

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成24事業年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は17億6千5百万円です。

人件費は総額10億5千3百万円で、業務費全体の約72%、経常費用全体の約60%を占めています。

○経常収益

経常収益は1年間の業務運営から生じた収入で、総額18億6百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約60%、授業料等収益は経常収益全体の約30%を占めています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

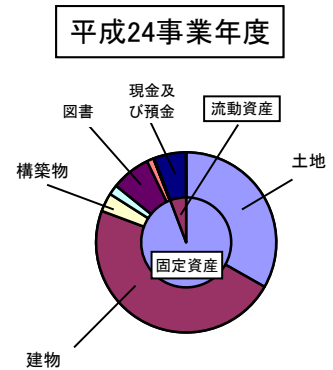
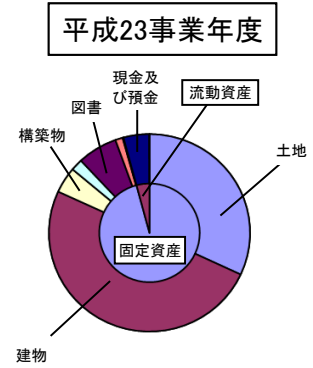
○総利益

総収益額(経常収益+臨時収益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除した純利益4千1百万円と目的積立金取崩額2千5百万円の合計額である総利益は6千6百万円です。

3. 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成23事業年度 (H24.3.31)	平成24事業年度 (H25.3.31)	前年度比
資産の部	9,272	9,091	△ 181
固定資産	8,783	8,569	△ 214
土地	3,019	3,019	0
建物	4,490	4,316	△ 174
構築物	353	303	△ 50
工具器具備品	172	163	△ 9
図書	625	640	15
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	4	1	△ 3
その他	7	14	7
流動資産	489	522	33
現金及び預金	476	519	43
その他	13	3	△ 10



【資産】

資産総額は、1億8千1百万円減少の90億9千1百万円となっています。

《特筆すべき点》

①建物

建物(学生寮工事等)、建物附属設備(学生寮電気設備工事等)の設置及び改修等により7千万円増加していますが、減価償却により2億4千4百万円減少したため、全体で1億7千4百万円の減少となっています。

②構築物

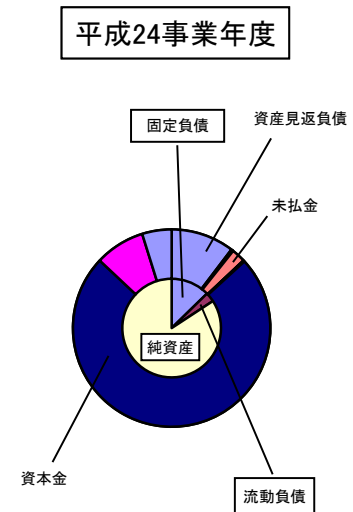
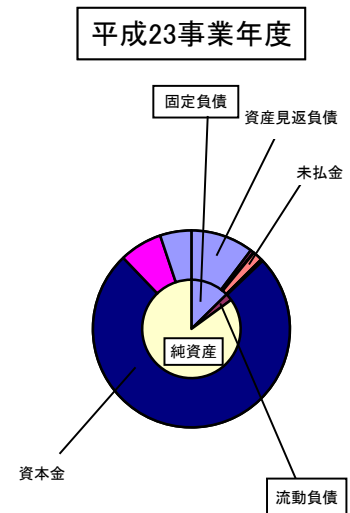
主な要因は、減価償却により5千万円減少となったことによります。

③現金及び預金

主な要因は、シュミレーション・ラボ大型教材等購入により未払金が増加したことによります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成23事業年度 (H24.3.31)	平成24事業年度 (H25.3.31)	前年度比
負債の部	1,358	1,380	22
固定負債	1,148	1,110	△ 38
資産見返負債	1,087	1,082	△ 5
長期未払金	61	27	△ 34
その他固定負債	0	1	1
流動負債	210	269	59
運営費交付金債務	0	1	1
寄附金債務	8	8	0
未払金	166	236	70
預り金	22	9	△ 13
その他	14	15	1
純資産の部	7,913	7,711	△ 202
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 856	△ 1,033	△ 177
資本剰余金	113	179	66
損益外減価償却累計額	△ 969	△ 1,212	△ 243
利益剰余金	310	285	△ 25
目的積立金	232	219	△ 13
当期末処分利益	78	66	△ 12



【負債】

負債総額は、2千2百万円増加の13億8千万円となっています。

《特筆すべき点》

①長期未払金

減少の要因は、長期リース債務のうち当年度負担分3千4百万円が短期リース債務となり未払金に計上されたことによります。

②未払金

増加の主な要因は、備品等の購入により7千万円増加したことによります。

【純資産】

純資産総額は、2億2百万円減少の77億1千1百万円となっています。

《特筆すべき点》

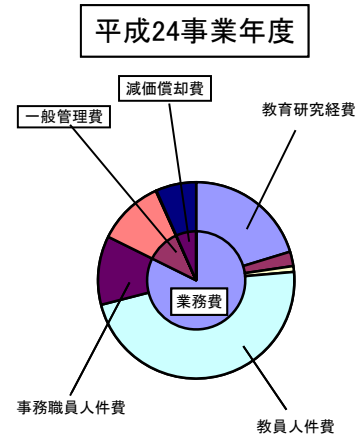
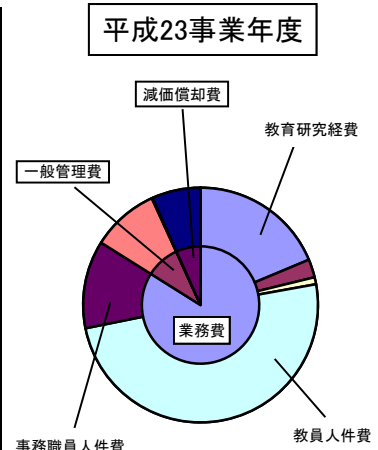
①損益外減価償却累計額

青森県からの出資分(建物47億6千5百万円、建物附属設備6億7千5百万円)及び目的積立金で取得し特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分として△2億4千3百万円が増加しています。

4. 損益計算書の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成23事業年度	平成24事業年度	前年度比
費用の部	1,760	1,765	5
經常費用	1,760	1,765	5
業務費	1,477	1,453	△ 24
教育研究経費	329	358	29
受託研究費経費等	44	42	△ 2
役員人件費	17	17	0
教員人件費	874	836	△ 38
事務職員人件費	213	200	△ 13
一般管理費	163	193	30
財務費用	2	2	0
雑損	0	0	0
減価償却費	118	117	△ 1
臨時損失	0	0	0



【經常費用】

經常費用は、5百万円増加の17億6千5百万円となっています。

《特筆すべき点》

①教育研究費

増加の主な要因は、消耗品費及び備品費がそれぞれ1千2百万円、1千1百万円増加したことによります。

②教員人件費

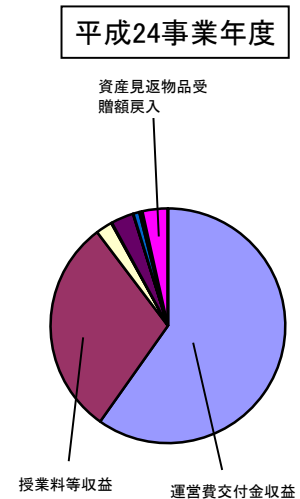
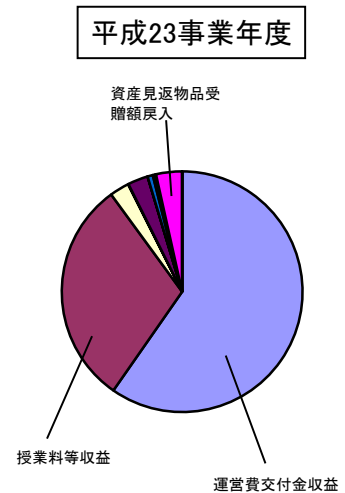
減少の主な要因は、常勤教員退職給付費用が2千9百万円減少及び常勤教員給料が1千1百万円減少した一方、非常勤教員給料が5百万円増加したことによります。

③一般管理費

増加の主な要因は、体育館屋上防水及び外壁改修工事2千9百万円を行ったことによります。

(単位:百万円)

貸方項目	平成23事業年度	平成24事業年度	前年度比
収益の部	1,833	1,806	△ 27
經常収益	1,833	1,806	△ 27
運営費交付金収益	1,094	1,080	△ 14
授業料等収益	555	540	△ 15
受託研究等収益	48	41	△ 7
補助金等収益	1	2	1
雑益	50	56	6
物品受贈益	3	1	△ 2
その他収益	47	55	8
財務収益	0	1	1
資産見返運営費交付金等戻入	13	15	2
資産見返補助金戻入	6	6	0
資産見返寄附金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	64	63	△ 1
臨時収益	0	0	0
純利益	73	41	△ 32
目的積立金取崩額	5	25	20
総利益	78	66	△ 12



【經常収益】

經常収益は、2千7百万円減少の18億6百万円となっています。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

減少の主な要因は、法人固有職員退職手当が3千3百万円減額、県派遣職員人件費が1千4百万円減額した一方、特別経費が3千3百万円増加したことによります。

②授業料等収益

減少の主な要因は、授業料収益が3千2百万円減少した一方、入学料収益等で1千9百万円増加したことによります。

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成23事業年度	平成24事業年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	167	162	△ 5
原材料等購入による支出	△ 328	△ 326	2
人件費支出	△ 1,101	△ 1,099	2
その他の業務支出	△ 176	△ 191	△ 15
運営費交付金収入	1,103	1,088	△ 15
授業料収入	508	505	△ 3
入学金収入	66	71	5
検定料収入	13	17	4
受託事業等収入	39	47	8
補助金等収入	0	1	1
寄附金収入	3	1	△ 2
その他の収入	40	48	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	△ 85	△ 34
有形固定資産の取得による支出	△ 51	△ 84	△ 33
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 34	△ 2
リース債務の返済による支出	△ 30	△ 33	△ 3
利息の支払額	△ 2	△ 1	1
資金増加額	84	43	△ 41
資金期首残高	392	476	84
資金期末残高	476	519	43

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

その他の業務支出については、一般管理費が1千5百万円増加したことによります。

また、運営費交付金収入については、法人固有職員退職手当が3千3百万円減額、県派遣職員人件費が1千4百万円減額した一方、特別経費が3千3百万円増加したことにより1千5百万円減少しています。

次に、受託事業等収入については、受託研究等収入が7百万円減少した一方、受託事業等収入が1千5百万円増加したことにより8百万円増加しています。

これらの結果、業務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で5百万円の減少となっています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が3千3百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で3千4百万円の増加となっています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

リース債務の返済による支出が3百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは対前年度比較で2百万円の増加となっています。

【資金期末残高】

業務活動、投資活動及び財務活動によりキャッシュ・フローは4千3百万円増加しており、当該増加額に期首残高4億7千6百万円を足し合わせた資金期末残高は5億1千9百万円となっています。

6. 利益の処分に関する書類の概要

(単位:百万円)

項 目	平成23事業年度	平成24事業年度	前年度比
当期末処分利益	78	66	△ 12
当期総利益	78	66	△ 12

【当期総利益】

平成23事業年度と比較し、当期総利益は1千2百万円減少して、6千6百万円となっています。

・当期末処分利益6千6百万円のうち現金の裏付けがある6千4百万円については、目的積立金として青森県知事の承認を受けました。

・目的積立金はあらかじめ中期計画で定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

Ⅸ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

7. 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成23事業年度	平成24事業年度	前年度比
業務費用	1,118	1,131	13
損益外減価償却費相当額	242	243	1
引当外賞与増加見積額	△ 2	△ 2	0
引当外退職給付増加見積額	△ 1	35	36
機会費用	76	42	△ 34
行政サービス実施コスト	1,433	1,449	16

【業務費用】

業務費用とは損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入を控除した額です。

業務費用が1千3百万円増加した主な理由は、業務費が4百万円増加した一方、控除項目である自己収入等が9百万円減少したためです。このうち業務費が4百万円減少した主な要因は、教育経費が4千1百万円増加した一方、教員人件費が3千7百万円減少したことによります。他方、自己収入等が9百万円減少した主な要因は、授業料収益が2千3百万円減額、また、雑益、入学料収入及び検定料収入がそれぞれ6百万円、5百万円、4百万円増加したこと等によります。

【引当外退職給付増加見積額】

増加の主な要因は、教員に係る分です。

【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸するという損失として認識され、これが機会費用というコストとして認識されます。平成24事業年度は、平成25年3月29日における10年利付き国債利回りを参考に0.560%で計算しています。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、平成23事業年度より1千6百万円増加の14億4千9百万円となっています。